

山口市下水道事業経営戦略（案）

〔 公共下水道事業 / 農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業 〕

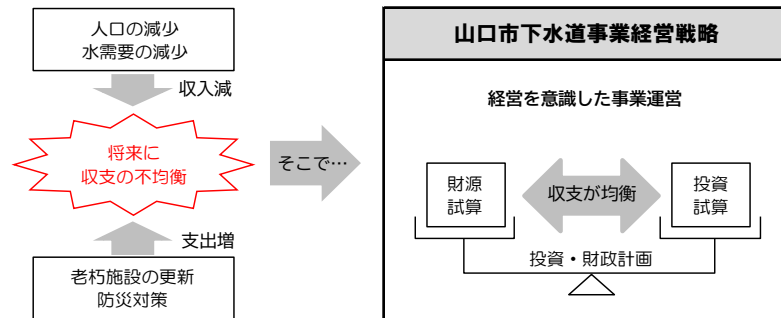
【概要版】R5-R14(2023-2032)

R5(2023)年2月 山口市上下水道局

① 経営戦略について（第1章）

策定の目的

- ◆下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増している中、将来にわたって安定した下水道サービスを提供し、事業を継続することを目的に「山口市公共下水道事業経営戦略」を策定しています。
- ◆同計画は策定から6年が経過しており、宇部・阿知須公共下水道組合の解散に伴う阿知須処理区の承継、物価上昇や脱炭素社会の実現に向けた潮流など、新たな社会情勢の変化に対応する必要が生じたことから、事業の現状と課題を再度見直すとともに、最新の推計値をもとに投資・財政計画を精査し、更なる効率的な事業運営に努めるため、この度、経営戦略を改定しました。
- ◆農業集落排水事業及び漁業集落排水事業では、平成30年度に策定した「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき事業運営を行っている中、公共下水道との汚水共同処理の検討など、公共下水道事業と同時に検討する必要があることから、あわせて改定しました。
- ◆この度の改定に際して、両事業の目的が安定した下水道サービスの提供と共通であることから、計画を一本化し、新たに「山口市下水道事業経営戦略」として策定しています。



対象事業

- ◆公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

経営戦略の位置付け

- ◆公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の最上位計画
- ◆「第二次山口市総合計画」の部門計画、総務省が策定を推奨している「経営戦略」に位置付け

計画期間

- ◆令和5（2023）年度から令和14（2032）年度までの10年間、基本的に5年ごとに見直し

② 事業の概要（第2章）

※R3(2021)年度未現在

普及状況

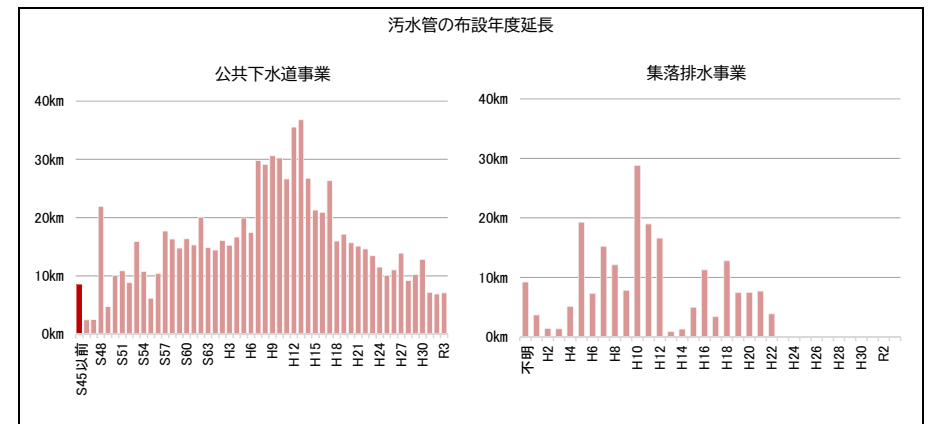
- ◆【公共】公共下水道事業として山口、小郡、秋穂、阿知須処理区、特定環境保全公共下水道事業として川西処理区で汚水処理を行っています。未普及地域の整備を進めており、進捗率は86.0%です。
- ◆【集排】農業集落排水事業は仁保下郷、名田島、仁保中郷、二島東・宮之旦、秋穂西、大海、島地、川西の8つの処理区、漁業集落排水事業では長浜処理区で整備を完了し、汚水処理を行っています。

③ 事業の現状と課題（第3章）

※R3(2021)年度未現在

施設の状況

- ◆法定耐用年数を経過している構築物・設備の資産額
 【公共】130億円（23.8%）→ R14 321億円（58.8%）
 【集排】農集 27億円（40.3%）→ R14 40億円（59.7%） 漁集 3百万円（10.0%）→ R14 1億9千万円（63.3%）
- ◆法定耐用年数を経過している汚水管の延長
 【公共】9km → R14 94km、【集排】R14までに法定耐用年数を超える汚水管はありません。



- ◆構築物の耐震化割合及び汚水管の耐震化率
 【公共】構築物：74.1%、汚水管：50.7%、【集排】農集 構築物：47.1%、汚水管：64.8%、漁集 汚水管：100%

財政の状況

- ◆【公共】経常収支比率は103.3%（基準外繰入金を除くと102.0%）で、黒字経営を維持しています。
 経費回収率は108.0%で、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えています。
- ◆【集排】使用料で賄うべき経費について、一般会計から繰入を行っており独立採算となっていません。
 使用料収入に対する基準外繰入金の割合は、農業集落排水事業で174.5%、漁業集落排水事業で77.6%です。

④ 事業展開の方向性（第4章）

◆人口減少が進む中、未普及地域の整備と既存施設の更新が財政に及ぼす影響を踏まえ、今後の事業展開の方向性について検討を行いました。

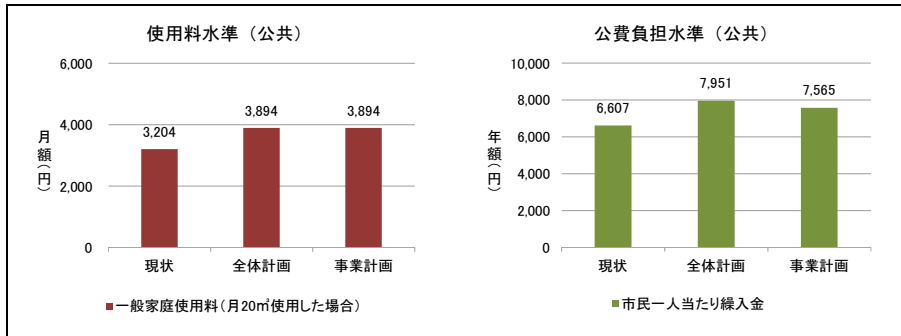


50年間の財政見通しの試算

〔公共下水道事業〕

◆老朽施設の更新に費用を要するため、使用料水準は現状より約1.2倍となる見込みです。

基準内繰入金による公費負担は整備事業費に比例するため、全体計画区域まで下水道の整備を行う場合は事業計画区域で整備を終える場合と比較して水準は高くなります。

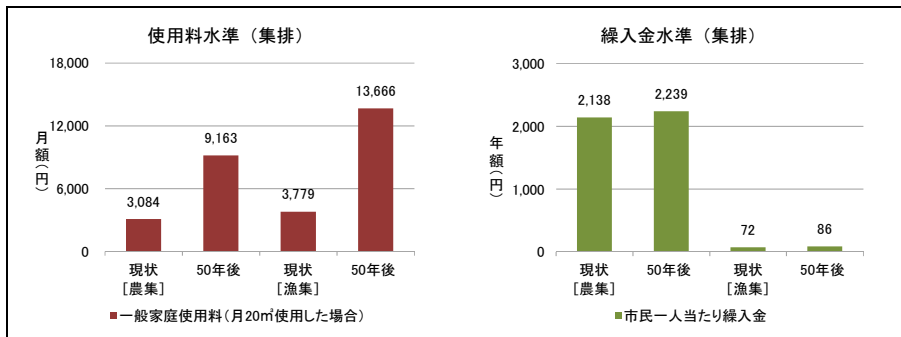


※ 汚水処理に要する基準内繰入金の水準を示しています

経営戦略の計画期間中においては、国の財政措置を活用しながら、引き続き、未普及地域の整備を進めていく必要があります。

〔集落排水事業〕

◆現状の施設規模で更新する場合、基準外繰入金の水準を維持した場合においても、50年後の使用料水準は高くなる見込みです。



※ 現在の基準外繰入金の水準を維持した場合の繰入金総額の水準を示しています

事業区域では、大幅な人口減少が見込まれることから、施設を単純更新するのではなく、共同処理や施設規模の見直し等による施設規模の最適化を図る必要があります。

⑤ 経営目標と10年間の取り組み（第5章）

※ 下線は重点的な取り組み

経営目標1 【持続】次世代へつなぐ持続可能な下水道

(1) 効果的な施設管理

主な目標指標：改築進捗率〔下水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

- ➔ 100%

① ストックマネジメント計画の改定を行います。

◆令和6年度までに阿知須処理区にかかる施設を含め、改定を行います。

② 汚水管の健全性を保つため、計画的な施設保全に取り組みます。

③ 老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。

(2) 防災対策の推進

主な目標指標：耐震化率〔構造物〕〔下水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

69.6% ➔ 80.0%

① 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。

◆施設の改築にあわせて耐震補強工事を実施していきます。

② 施設の耐水化を進めます。

◆耐水化計画に基づき、施設の浸水対策工事を実施していきます。

③ 防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。

(3) 将来を踏まえた的確な投資

主な目標指標：整備進捗率〔下水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

70.8% ➔ 82.8%

① 汚水処理施設の整備を進めます。

◆全体計画区域までの整備を目指し、汚水処理施設の整備を進めます。

〔山口処理区：大内矢田・大内長野地区〕

〔川西処理区：嘉川・佐山地区〕

(4) 財政基盤の強化

主な目標指標：経常収支比率〔下水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

103.3% ➔ 100%以上

① 使用料の体系・水準を検討します。

◆安定した使用料の確保は、汚水処理を将来にわたって継続するための根幹であるため、使用料体系・水準について検討します。

② 収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。

(5) 効果的な情報発信

① 事業への信頼を醸成するため、広報の充実に取り組みます。

(6) 人材育成と組織力の向上

① 効果的な研修により職員の育成を図ります。

② ワーキンググループを活用して、組織力向上に取り組みます。

経営目標2 【進化】時代や環境に応じて進化する下水道

(1) 汚水処理の最適化

① 農業集落排水施設にかかる維持管理適正化計画を策定します。

◆共同処理や規模の適正化を考慮した、施設の更新計画を検討します。

(2) 浸水対策の推進

① 重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。

〔大内問田、小郡下郷地区〕

主な目標指標：浸水対策実施地区数〔下水〕

R3(2021) 目標 R14(2032)

5地区 ➔ 8地区

(3) 新たな取り組みへの挑戦

① 再生可能エネルギー活用の検討を行います。